



地球温暖化対策行動宣言

～自社の環境への取組みを手軽にPR！～



(商工会議所会員対象事業)

「2050年カーボンニュートラル」に向けて、国や自治体、多くの企業が動きはじめ、「グリーン産業」が新たな成長産業として期待される中、いまや大企業のみならず、中小企業においても省エネ・脱炭素の取組みが求められています。

そうした中、日本商工会議所では、各地商工会議所の会員事業者の皆さまが、自社における地球温暖化対策を広く手軽にPRいただけるよう『地球温暖化対策行動宣言』を実施しております。

まずは、自社の地球温暖化対策の『見える化』から始め、脱炭素社会実現を一緒に目指してみませんか。

宣言するメリット

- 自社の環境への取組内容を申告するだけで簡単に行動宣言が作成できます！
- 商工会議所のホームページに行動宣言を掲載して（無料）、低炭素経営の実践を手軽に全国にPR！
- 「CO2チェックシート」とリンクし、具体的な数値で省エネ実績やCO2排出削減量を明示でき、説得力もアップ！
- 事業所内での地球温暖化対策への意識向上、さらには経費節減効果の向上などの効果が期待できます！

宣言企業数
336社

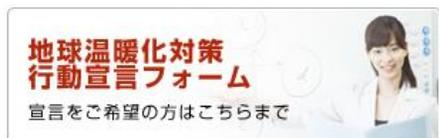
※2022年10月時点

行動宣言登録の流れ

日商エネルギー・環境ナビの
「地球温暖化対策行動宣言」ページにログイン
<https://eco.jcci.or.jp/aboutdeclaration>



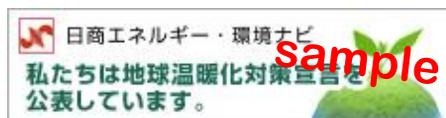
「地球温暖化対策行動宣言フォーム」
から貴社の行動宣言を登録
※具体的な宣言項目は裏面をご覧ください。



商工会議所内で内容を確認後、日商で、
貴社宣言ページを作成（約1,2週間程度）



貴社の地球温暖化対策行動宣言ページの
表示URLおよびリンク用バナーをご提供



<地球温暖化対策行動宣言ページ：サンプル>

日本商工会議所
The Japan Chamber of Commerce and Industry

地球温暖化対策行動宣言

〇〇株式会社は、
長期的、継続的な温室効果ガスの排出削減に向けて、以下の行動を宣言します。

宣言日：2022年4月1日

私たちは、自社のCO2排出量削減や省エネルギーに取り組むと共に、お客様に提供する製品についても環境保全に配慮することを宣言いたします。

1. 自社(全社又は事業所)のエネルギー使用量を把握します。
2. 省エネルギーに向けた長期的な行動計画を作成します。
3. 機器・設備の運用の見直しや更新によりエネルギー使用量を削減します。
4. ワークスタイルやビジネスのあり方を見直し、省エネルギーに取り組めます。
5. 顧客、取引先等のステークホルダーにて、省エネルギーを呼びかけます。
6. 再生可能エネルギーの利用を推進します。
7. エコドライブを実施します。
8. 従業員に職場での省エネ行動や3R(Reduce, Reuse, Recycle)を徹底します。
9. 従業員とその家族に家庭での省エネ行動や3Rを呼びかけます。
10. 従業員の環境知識の向上に取り組めます。
11. 地域の環境活動に参加します。
12. カーボン・フットプリントを実践します。
13. クリーン購入を積極的に行います。
14. 廃棄物の分別を徹底します。
15. 簡易包装を推進します。
16. 自社で実行する温暖化対策を宣言し、その結果を評価するとともに、継続的に改善して取り組めます。

代表取締役社長 日商太郎

登録はこちらから
スマホでも簡単に登録可能!



「地球温暖化対策行動宣言」登録フォーム内容

下記18項目（+自由宣言文）から選択したものが貴社の宣言内容として登録されます。※1項目から宣言が可能
宣言ページは、「日商エネルギー・環境ナビ」サイト上にも貴社名とともに公表のうえご紹介させていただきます。

(1) 自社（全社または事業所）のエネルギー使用量を把握します。
(2) 省エネルギーに向けた長期的な行動計画を作成します。
(3) 機器・設備の運用の見直しや更新によりエネルギー使用量を削減します。
(4) ワークスタイルやビジネスのあり方を見直し、省エネルギーに取り組みます。
(5) 顧客、取引先等のステークホルダーにも省エネルギーを呼びかけます。
(6) 再生可能エネルギーの利用を推進します。
(7) エコドライブを実践します。
(8) 従業員に職場での省エネ行動や3R（Reduce、Reuse、Recycle）を徹底します。
(9) 従業員とその家族に家庭での省エネ行動や3Rを呼び掛けます。
(10) 従業員の環境知識の向上に取り組みます。
(11) 地域の環境活動に参加します。
(12) クールビズ、ウォームビズを実施します。
(13) グリーン購入を積極的に実践します。
(14) 廃棄物の分別を徹底します。
(15) 簡易包装を推進します。
(16) 自社で実行する温暖化対策を宣言し、その結果を評価するとともに、継続的に改善して取り組みます。
(17) CO2排出 約__%削減（__年度～__年度）
(18) エネルギー使用量 約__%削減（__年度～__年度）

自由宣言文（上記チェック項目以外で、取り決めている内容があればご入力ください。）
※入力いただいた文章が、企業ごとの宣言ページ内に表示されます。

※上記（17）（18）を宣言する場合は、データ入力済みの「CO2チェックシート」を【担当事務局】（表面記載）まで
メールでお送りください。 CO2チェックシート➡：<https://eco.jcci.or.jp/checksheet>



～ご参考：中小企業向けの主な支援ツール～

① 中小規模事業者のための脱炭素経営ハンドブック（環境省）

- 「脱炭素経営は、事業基盤の強化や新たな事業機会の創出、企業の持続可能性強化のためのツール」であるとして、中小企業における中長期の削減計画の策定に向け、中小企業が取り組むメリットとそのステップについて事例（環境省支援事業参加8社）を交えながら解説。

【ハンドブック本体】 <https://www.env.go.jp/content/900440895.pdf>



② 省エネお助け隊（経済産業省 資源エネルギー庁）

- 「地域プラットフォーム構築事業」で採択された地域密着型の省エネ支援団体。中小企業等の省エネ取組に対して現状把握から改善まできめ細やかなサポートを全国各地域で実施。

【省エネお助けポータル】 <https://www.shoene-portal.jp/about/>



③ 省エネ最適化診断（一般財団法人 省エネルギーセンター）

- 「省エネ診断」による使用エネルギー削減に加え、「再エネ提案」を組み合わせることで、脱炭素化を加速させる新しいサービス。

省エネ最適化診断の特徴



【省エネ最適化診断とは？】 <https://www.shindan-net.jp/service/shindan/about.html>

CO2チェックシート

～知る・測る・減らすのステップで省エネ&コスト削減～



日本商工会議所では、自社のエネルギー使用量やCO2排出量を簡単に“見える化”できるツール「CO2チェックシート」を**無料**で提供しています。

本ツールは「**知る**」「**測る**」「**減らす**」のステップの中で、より効果的に活用いただくことができます。



1. 知る

セミナーや各種環境関連HP等で「情報収集」

詳細は
こちら

2. 測る

自社のCO2排出量を「計測・把握」
【CO2チェックシート】



3. 減らす

補助金や税制を活用した「省エネ・脱炭素型設備導入」

＼CO2チェックシートは、こんな方にオススメ／

省エネは
何から始めたらいい？

省エネ設備導入に
メリットはある？

エネルギー価格高騰で、
どれだけ電気料金は
上がっている？

～ CO2チェックシート ポイント5選 ～

- 自社のエネルギー使用量やCO2排出量を簡単に“見える化”できる**無料**ツール
- 環境省の「**温室効果ガス排出量 算定・報告・公表制度**」における**排出係数**を利用してCO2排出量を算出
- 電力・灯油等、毎月の使用量・料金をExcel入力するだけで、**CO2排出量が自動計算**される
- 計測する**開始月は自社の決算月に合わせるなど自由に設定が可能**
- 電力は、電力会社別、電気を多く使う時間帯別など、利用形態に応じて細かく設定が可能

中小企業のみなさん！！

自社のCO₂排出量を算定しませんか？

近年、サプライチェーン全体でのカーボンニュートラルや温室効果ガス排出量削減を目指す企業が増加したり、金融機関による融資先の温室効果ガス排出量を把握する動きが高まったりするなど、中小企業にとってもカーボンニュートラル対応は決して他人事ではありません。まずは、自社のCO₂排出量を算定し「見える化」することから始めてみませんか？

取引先からの要請に
対応しやすくなる

自社の排出量を
「見える化」することで…

融資を受ける際に
有利に…？

温室効果ガスとは、CO₂、CH₄、N₂O、HFC、PFC、SF₆、NF₃の総称です。CO₂には、燃料・電気・熱の使用に伴う排出「エネルギー起源CO₂」と、工業プロセスの化学反応等による排出「非エネルギー起源CO₂」があり、**ご案内するのは中小企業の排出の多くを占める「エネルギー起源CO₂」の算定方法です。**

基本の算定式

燃料・電気・熱の使用量に、排出係数を乗じることでエネルギー起源CO₂排出量を算定することができます。算定方法は、次のページでご案内します。

活動量
(使用量)

×

排出係数

算定ツール（例）

● 日本商工会議所 CO₂チェックシート

電力・灯油・都市ガスなどエネルギー種別に毎月の使用量・料金を、Excelシートに入力・蓄積することで、CO₂排出量が自動的に計算されます。

<https://eco.jcci.or.jp/checksheet>



● 民間事業者のツール

「中小企業支援機関によるカーボンニュートラル・アクションプラン」の登録者の中で、温室効果ガス排出量の算定ツールを提供している事業者もいます。

登録リストの「温室効果ガス排出量算定ツール提供」の欄をご参照ください。

https://www.meti.go.jp/policy/energy_environment/global_warming/SME/index.html



エネルギー起源CO₂排出量の算定

エネルギー起源CO₂排出量 = 燃料・電気・熱の使用に伴う排出量の合計

燃料の使用

燃料種ごとの使用量 × 燃料種ごとの排出係数

燃料種	排出係数	排出係数の単位
原料炭	2.61	tCO ₂ /t
一般炭	2.33	tCO ₂ /t
無煙炭	2.52	tCO ₂ /t
コークス	3.17	tCO ₂ /t
石油コークス	2.78	tCO ₂ /t
コールタール	2.86	tCO ₂ /t
石油アスファルト	3.12	tCO ₂ /t
コンデンセート (NGL)	2.38	tCO ₂ /kl
原油 (NGLを除く)	2.62	tCO ₂ /kl
ガソリン	2.32	tCO ₂ /kl
ナフサ	2.24	tCO ₂ /kl
ジェット燃料油	2.46	tCO ₂ /kl

燃料種	排出係数	排出係数の単位
灯油	2.49	tCO ₂ /kl
軽油	2.58	tCO ₂ /kl
A重油	2.71	tCO ₂ /kl
B・C重油	3.00	tCO ₂ /kl
液化石油ガス (LPG)	3.00	tCO ₂ /t
石油系炭化水素ガス	2.34	tCO ₂ /1,000Nm ³
液化天然ガス (LNG)	2.70	tCO ₂ /t
天然ガス (LNGを除く)	2.22	tCO ₂ /1,000Nm ³
コークス炉ガス	0.85	tCO ₂ /1,000Nm ³
高炉ガス	0.33	tCO ₂ /1,000Nm ³
転炉ガス	1.18	tCO ₂ /1,000Nm ³
都市ガス	2.23	tCO ₂ /1,000Nm ³

電気の使用

電気の使用量(kWh) × 電気事業者別排出係数(tCO₂/kWh)

自社で把握した電気の使用量に、契約している電気事業者の排出係数を乗じます。

■ 電気事業者別排出係数一覧

<https://ghg-santeikohyo.env.go.jp/calc>



※調整後排出係数のうち、契約しているメニューで算定します。
※排出係数を把握できない場合は、代替値を使用します。

熱の使用

熱の使用量(GJ) × 熱ごとの排出係数(tCO₂/GJ)

熱の区分	排出係数の値	排出係数の単位
産業用蒸気	0.060	tCO ₂ /GJ
温水、冷水、蒸気 (産業用のものは除く。)	0.057	tCO ₂ /GJ

※地球温暖化対策推進法に基づく「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度」における算定方法をご案内しています。

https://ghg-santeikohyo.env.go.jp/files/calc/itiran_2020_rev.pdf



参考

● 中小企業基盤整備機構 カーボンニュートラルチェックシート

https://j-net21.smrj.go.jp/special/chusho_sdgs/carbonneutral/checksheet.html

● 中小企業のカーボンニュートラル支援策

pamphlet2022fy01.pdf (meti.go.jp)

